

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第103期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社日本触媒

【英訳名】 NIPPON SHOKUBAI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田 全徳

【本店の所在の場所】 大阪府中央区高麗橋四丁目1番1号

【電話番号】 06 - 6223 - 9140

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 高史

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【電話番号】 03 - 3506 - 7475

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 栗田 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第1四半期 連結累計期間	第103期 第1四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	61,208	91,246	302,136
経常利益 (百万円)	3,282	7,393	16,647
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,042	4,440	10,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,677	4,626	25,513
純資産額 (百万円)	227,877	243,767	242,193
総資産額 (百万円)	374,299	399,635	398,396
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.99	21.87	51.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.5	59.9	59.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,826	7,301	16,992
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,735	7,873	25,141
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,292	1,569	2,519
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	54,070	37,143	39,619

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動によって個人消費が落ち込んだことや中国経済の先行きに懸念があるものの、円安やアメリカ経済の回復傾向によって企業業績が改善したことや設備投資の増加がみられるなど、景気が緩やかに回復する中で推移しました。

化学工業界におきましては、イラク情勢などの緊迫化による原油高を背景に、原料価格の高止まりが続いているなど、予断を許さない状況で推移しました。

また、弊社主力工場である姫路製造所において平成24年9月に事故が発生致しましたが、それ以後、順次復旧に努め、平成26年2月に全てのプラントの再稼働を果たしました。

このような状況のもと、当四半期累計期間の売上高は、前述のように再稼働を果たすとともに、顧客からの信頼回復にも努めた結果、販売数量を大幅に増加させ、さらには、原料価格の上昇に伴い販売価格の修正を行ったことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)に比べて300億3千8百万円増収(49.1%)の912億4千6百万円となりました。

利益面につきましても、姫路製造所の生産を回復させたことによる加工費の増加はあったものの、それに伴う販売数量の増加の効果が大きく、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて43億6千2百万円増益(205.4%)の64億8千6百万円となりました。

営業外損益は、急激な円安が収まったことによる為替差益の減少などにより、前年同四半期累計期間に比べて2億5千万円の減益となりました。その結果、経常利益は、前年同四半期累計期間に比べて41億1千1百万円増益(125.3%)の73億9千3百万円となりました。

特別損益は、姫路事故などに関連した利益や費用の計上がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて10億3千3百万円の減益となりました。その結果、四半期純利益は、前年同四半期累計期間に比べて13億9千8百万円増益(45.9%)の44億4千万円となりました。

当四半期累計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

基礎化学品事業

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、姫路製造所を事故から復旧させたことにより販売数量を大幅に増加させ、さらには原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したため、大幅な増収となりました。

酸化エチレンは、販売数量が増加したことに加え、原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したため、増収となりました。

エタノールアミン及び高級アルコールは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇に伴い販売価格を修正したため、増収となりました。

エチレングリコールは、輸出を中心に販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて41.7%増加の390億9千6百万円となりました。

営業利益は、再稼働を果たし、加工費の増加はあったものの、販売数量を大幅に増加させ、さらには前年同四半期累計期間には事故による生産量の減少を商品購入で補っていましたが、その必要がなくなったことによるスプレッド拡大などの結果、前年同四半期累計期間に比べて27億7千5百万円増加の24億6千万円となりました。

機能性化学品事業

高吸水性樹脂、洗剤原料などの水溶性ポリマー及び特殊エステルは、姫路製造所を事故から復旧させ、販売数量を大幅に伸ばしたことにより、大幅な増収となりました。

無水マレイン酸、コンクリート混和剤用ポリマー、樹脂改質剤、塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品及び電子情報材料は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

粘着加工品及び よう素化合物は、販売数量が減少したため、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて72.6%増加の460億9千万円となりました。

営業利益は、生産を回復させたために加工費の増加はあったものの、姫路製造所のみならず、平成25年10月から稼働したインドネシアに新設した高吸水性樹脂製造設備も寄与し、大幅に販売数量が増加した効果が大きく、その結果、前年同四半期累計期間に比べて181.9%増加の35億6千9百万円となりました。

環境・触媒事業

プロセス触媒、脱硝触媒、湿式酸化触媒及び燃料電池材料は、販売数量が減少したため、減収となりました。

自動車触媒、ダイオキシン類分解触媒及びリチウム電池用ポリマーは、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて12.3%減少の60億6千万円となりました。

営業利益は、販売数量の減少などにより、前年同四半期累計期間に比べて46.0%減少の6億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度(以下、前年度)末に比べて12億3千9百万円増加の3,996億3千5百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて19億8千1百万円増加しました。現金及び預金、たな卸資産などが減少したものの、受取手形及び売掛金などが増加したことによるものです。固定資産は、前年度末に比べて7億4千2百万円減少しました。前年度末比で円高になったことにより、在外子会社の為替換算後の有形固定資産が減少したことなどによるものです。

負債は、前年度末に比べて3億3千4百万円減少の1,558億6千9百万円となりました。未払法人税等、長期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前年度末に比べて15億7千3百万円増加の2,437億6千7百万円となりました。主として利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の59.3%から59.9%へと0.6ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて14.91円増加の1,179.01円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間(以下、当四半期累計期間)末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フロー及び配当金の支払い等の財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて24億7千6百万円減少の371億4千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間(以下、前年同四半期累計期間)の48億2千6百万円の収入に対し、当四半期累計期間は73億1百万円の収入となりました。法人税等の支払額及び売上債権の増加による支出が増加したものの、税金等調整前四半期純利益が増加したこと及び前年同四半期累計期間にあった姫路製造所再稼働後のたな卸資産の増加による支出がなくなったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて24億7千5百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の57億3千5百万円の支出に対し、当四半期累計期間は78億7千3百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が増加したこと及び当四半期累計期間において関係会社株式を取得したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて21億3千9百万円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の62億9千2百万円の収入に対し、当四半期累計期間は15億6千9百万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて長期借入れによる収入が減少したこと及び配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて78億6千1百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更又は新たな発生はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

) 基本方針の内容の概要

当社グループは、日本触媒グループ 企業理念「TechnoAmenity～私たちはテクノロジーをもって人と社会に豊かさと快適さを提供します」のもと、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」を目標に、具体的な経営戦略を立案・遂行し、企業の競争力や収益力を向上させることにより、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指しております。

これらの企業理念、経営戦略が当社株式の大規模買付行為等によってゆがめられ、結果として、当社の企業価値及び株主共同の利益が損なわれることのないように、当社は、必要な措置(買収防衛策)を講じることといたします。(定款第33～35条)

即ち、第三者から当社株式の大規模買付行為等の提案(買収提案)がなされた場合、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきものと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づき適切な判断を行えるよう、必要なルール及び手続きを定めることといたします。

) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
「中長期経営計画」による取組み

当社グループは、2014年度から2020年度の長期経営計画「新生日本触媒2020」と、その当初3年間(2014年度から2016年度)の実行計画である中期経営計画を策定・公表しました。前経営計画の長期ビジョン・目標である「2025年のありたい姿」を、「人の暮らしに新たな価値を提供する革進的な化学会社」と規定し、その上で、そこに至るための具体的なマイルストーンとして「2020年のあるべき姿」を設定、その実現に向けての経営戦略であり、現在、この実現に向け取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス強化による取組み

当社は、グローバルな変化に対応できる企業体質並びに競争力の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスはその土台と考え、取締役会の活性化、監査体制の強化、経営機構の効率化、コンプライアンス体制の整備・強化を図っております。

平成22年6月には、社外取締役1名を、平成25年6月には更に1名の計2名の社外取締役を招聘し、当社経営への有効な助言と独立した立場からの監督を行っていただくことにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能・監督機能と執行機能を分離することにより、コーポレート・ガバナンス体制の強化並びに経営意思決定及び業務遂行の迅速化を図っております。

) 基本方針に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、平成19年6月20日開催の第95期定時株主総会において、当社の企業価値を安定的かつ継続的に維持・向上させることにより株主共同の利益を図ることを目的として、特定株主グループによる当社の議決権割合が20%以上となる当社株券等の大規模買付行為(以下、単に「大規模買付行為」といいます)に関する対応策(買収防衛策)の導入を株主の皆様にご承認いただき、平成22年6月22日開催の第98期定時株主総会において、この一部改定及び継続について、株主の皆様にご承認いただきました。平成25年6月20日開催の第101期定時株主総会において、同総会から3年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会まで同一の内容で継続することを諮り、原案どおり承認可決されました(以下、継続された当社株式等の大規模買付行為に関する対応策を「本ルール」といいます)。

本ルールは、当社取締役会が、買収行為を行おうとする者(大規模買付者)に、事前に、遵守すべき手続きを提示し、必要かつ十分な時間を確保することにより、買収提案内容の検証・評価・検討後、買付情報及び当社代替案を株主の皆様へ開示した上で、どちらの提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを株主総会で、株主の皆様へ直接意思表示していただくものです。ただし、例外的に、大規模買付者が本ルールを遵守しない場合または大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであると認められる場合には、株主総会の決議によらず、当社取締役会の決議により対抗措置が発動されることとなります。を理由とする対抗措置の発動に関して、当社取締役会の恣意的判断を排除するために、当社取締役会から独立した組織として、社外取締役・社外監査役及び社外有識者3名以上から構成される独立性の高い外部委員会を設置します。外部委員会は、当社取締役会の諮問を受けて、特定の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうことが明らかであるか否かの検討及び判断を行い、対抗措置の発動または不発動を当社取締役会に勧告します。当社取締役会は、外部委員会の勧告を最大限に尊重して、対抗措置の発動または不発動を決定します。

本ルールの詳細については、平成25年(2013年)5月8日付ニュースリリース「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)の継続についてのお知らせ」を、当社ホームページ(<http://www.shokubai.co.jp/>)に掲載しております。

) 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断理由

本ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置(新株予約権の発行)を発動するか否かを、株主の皆様へ、必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。本ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様へ委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでもありません。以上から、本ルールが、上記「当社の財務及び事業の方針を支配するものの在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

また、本ルールは、1回の当社株主総会における通常決議の取締役の選解任を通じて、取締役会により廃止することが可能です。また、当社の取締役の任期は1年であり、かつ、取締役の選任に関して期差任期制を採用しておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は28億2千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	38,724	54.4
機能性化学品事業	46,118	72.8
環境・触媒事業	4,807	10.0
合計	89,650	57.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績が増加した主な要因は、当社姫路製造所における爆発・火災事故からの復旧・再稼働に伴い生産数量が回復したこと、インドネシアにおけるアクリル酸及び高吸水性樹脂設備が平成25年10月から商業運転を開始したことに加え、ナフサ価格の上昇や為替が円安になったことによる価格の上昇があったことであります。

受注状況

当社グループは、主として見込生産を行っているため、受注状況は記載しておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	39,096	41.7
機能性化学品事業	46,090	72.6
環境・触媒事業	6,060	12.3
合計	91,246	49.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	636,000,000
計	636,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	204,000,000	204,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	204,000,000	204,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		204,000,000		25,038		22,071

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,170,000	202,170	
単元未満株式	普通株式 797,000		
発行済株式総数	204,000,000		
総株主の議決権		202,170	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	1,033,000		1,033,000	0.50
計		1,033,000		1,033,000	0.50

(注) 株主名簿上、当社名義であるが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,255	40,579
受取手形及び売掛金	69,964	75,330
商品及び製品	35,455	34,984
仕掛品	6,738	7,427
原材料及び貯蔵品	16,431	15,745
その他	14,692	14,453
貸倒引当金	192	193
流動資産合計	186,343	188,324
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	78,355	77,772
土地	32,392	32,379
その他（純額）	46,161	45,667
減損損失累計額	4,768	4,699
有形固定資産合計	1 152,139	1 151,120
無形固定資産		
その他	3,002	2,909
無形固定資産合計	3,002	2,909
投資その他の資産		
投資有価証券	42,603	43,477
その他	14,441	13,927
貸倒引当金	132	122
投資その他の資産合計	56,912	57,282
固定資産合計	212,053	211,311
資産合計	398,396	399,635
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,767	54,728
短期借入金	17,604	17,345
1年内返済予定の長期借入金	8,028	8,951
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,917	2,158
賞与引当金	2,639	4,280
その他の引当金	2,970	3,221
その他	13,212	11,689
流動負債合計	111,137	112,371
固定負債		
長期借入金	32,716	30,802
退職給付に係る負債	10,800	10,967
その他	1,551	1,729
固定負債合計	45,066	43,498
負債合計	156,203	155,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,083	22,083
利益剰余金	180,240	183,080
自己株式	924	933
株主資本合計	226,437	229,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,454	6,005
繰延ヘッジ損益	9	6
為替換算調整勘定	6,344	4,892
退職給付に係る調整累計額	970	880
その他の包括利益累計額合計	9,837	10,024
少数株主持分	5,919	4,474
純資産合計	242,193	243,767
負債純資産合計	398,396	399,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	61,208	91,246
売上原価	51,104	75,113
売上総利益	10,105	16,133
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,038	3,550
人件費	1 1,915	1 2,018
研究開発費	1 2,525	1 2,577
その他	1,503	1,502
販売費及び一般管理費合計	7,981	9,648
営業利益	2,124	6,486
営業外収益		
受取利息	24	46
受取配当金	340	374
持分法による投資利益	302	306
受取技術料	26	36
不動産賃貸料	279	298
為替差益	496	51
その他	86	250
営業外収益合計	1,552	1,361
営業外費用		
支払利息	130	168
減価償却費	93	97
その他	172	189
営業外費用合計	394	454
経常利益	3,282	7,393
特別利益		
受取保険金	2 3,851	-
特別利益合計	3,851	-
特別損失		
事業整理損	-	4 54
爆発火災事故に係る損失	3 2,822	-
関係会社出資金評価損	50	-
特別損失合計	2,872	54
税金等調整前四半期純利益	4,261	7,339
法人税、住民税及び事業税	1,493	2,822
法人税等調整額	317	14
法人税等合計	1,175	2,835
少数株主損益調整前四半期純利益	3,085	4,504
少数株主利益	43	64
四半期純利益	3,042	4,440

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,085	4,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,553
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	3,671	1,032
退職給付に係る調整額	-	86
持分法適用会社に対する持分相当額	594	482
その他の包括利益合計	5,591	123
四半期包括利益	8,677	4,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,440	4,626
少数株主に係る四半期包括利益	237	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,261	7,339
減価償却費	3,906	4,338
関係会社出資金評価損	50	-
受取保険金	3,851	-
受取利息及び受取配当金	364	421
支払利息	130	168
持分法による投資損益(は益)	302	306
売上債権の増減額(は増加)	3,741	5,727
たな卸資産の増減額(は増加)	3,039	54
仕入債務の増減額(は減少)	2,794	2,265
未払消費税等の増減額(は減少)	297	662
その他	253	1,895
小計	394	10,265
利息及び配当金の受取額	1,266	1,666
利息の支払額	56	101
保険金の受取額	3,851	-
法人税等の支払額	629	4,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,826	7,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,449	6,674
関係会社株式の取得による支出	-	1,275
その他	285	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,735	7,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	268	499
長期借入れによる収入	7,613	250
長期借入金の返済による支出	530	648
配当金の支払額	1,015	1,624
少数株主への配当金の支払額	31	30
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	3	9
その他	12	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,292	1,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	887	334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,270	2,476
現金及び現金同等物の期首残高	47,801	39,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 54,070	1 37,143

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が116百万円、利益剰余金が25百万円それぞれ増加しており、退職給付に係る資産が20百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成26年3月31日)

有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額4,070百万円が控除されております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

有形固定資産の取得価額から、国庫補助金等及び保険差益による圧縮記帳額4,070百万円が控除されております。

2 偶発債務

前連結会計年度(平成26年3月31日)

保証債務残高

下記のとおり社債発行に対し、連帯保証を行っております。

被保証者名	摘要	金額 (百万円)
アメリカン・アクリル L.P.	関係会社	1,977

(注) 保証債務残高のうち 988百万円については、Arkema Delaware Inc.から再保証を受けております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

保証債務残高

下記のとおり社債発行に対し、連帯保証を行っております。

被保証者名	摘要	金額 (百万円)
アメリカン・アクリル L.P.	関係会社	1,947

(注) 保証債務残高のうち 973百万円については、Arkema Delaware Inc.から再保証を受けております。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	261百万円	61百万円
受取手形裏書譲渡高	3百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 主な引当金繰入額は次のとおりであります。

(1) 賞与引当金繰入額

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
人件費	326百万円	358百万円
研究開発費	315百万円	357百万円
計	640百万円	714百万円

(2) 退職給付費用

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
人件費	90百万円	115百万円
研究開発費	93百万円	120百万円
計	183百万円	235百万円

2 受取保険金

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

平成24年9月29日に当社姫路製造所において発生した爆発・火災事故に係る保険金のうち、一部が当第1四半期連結累計期間中に確定したことに伴う収受額であります。

3 爆発火災事故に係る損失

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

平成24年9月29日に当社姫路製造所において発生した爆発・火災事故に起因する損失であり、主として事故後の休止事業に係る製造固定費を計上しております。

4 事業整理損

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

吹田工場における粘接着剤・塗料用樹脂製造事業の終了に伴う損失であり、主な内容は固定資産の処分損であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	56,788百万円	40,579百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,718百万円	3,436百万円
現金及び現金同等物	54,070百万円	37,143百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,015	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,624	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,590	26,709	6,909	61,208		61,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,639	244	2	2,884	2,884	
計	30,229	26,953	6,911	64,093	2,884	61,208
セグメント利益又は損失()	315	1,266	1,111	2,062	62	2,124

(注) 1. セグメント利益の調整額 62百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,096	46,090	6,060	91,246	-	91,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,516	1,375	366	11,258	11,258	-
計	48,612	47,466	6,426	102,504	11,258	91,246
セグメント利益又は損失()	2,460	3,569	600	6,629	143	6,486

(注) 1. セグメント利益の調整額 143百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益への影響は軽微です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円99銭	21円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,042	4,440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,042	4,440
普通株式の期中平均株式数(千株)	202,988	202,963

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社日本触媒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 健 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本触媒の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本触媒及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。